

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 雍中
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 直照
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 直照
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社、エバラ食品工業株式会社＜旧商号 株式会社エバレイ＞、昭和42年7月26日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額50円）は、平成13年4月1日を合併期日として、エバラ食品工業株式会社（実質上の存続会社、昭和33年5月9日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額500円）を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の単位株制度の採用を目的としたものであり、合併により同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の事業を全面的に承継しております。従いまして、平成13年3月31日以前に関する事項につきましては、特別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を承継しておりますので、平成13年4月1日より始まる事業年度を第44期としております。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	47,059,379	42,859,997	44,752,445	46,440,083	47,647,743
経常利益(千円)	1,575,665	1,383,805	1,638,665	1,471,051	1,752,247
当期純利益(千円)	379,795	701,241	743,152	490,207	834,242
純資産額(千円)	18,132,911	18,290,973	19,138,157	17,431,826	18,010,744
総資産額(千円)	27,807,987	29,209,384	30,582,197	28,875,917	30,404,565
1株当たり純資産額(円)	1,516.59	1,538.53	1,552.64	1,641.86	1,696.87
1株当たり当期純利益(円)	30.29	58.95	60.27	40.25	78.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.2	62.6	62.6	60.4	59.2
自己資本利益率(%)	2.1	3.9	4.0	2.7	4.7
株価収益率(倍)	52.8	22.9	23.6	30.1	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	987,000	1,701,028	2,704,178	1,706,278	1,703,017
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	571,800	1,703,378	1,780,720	1,302,215	1,787,827
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	433,047	520,433	445,134	2,344,941	289,398
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,946,047	4,430,965	5,788,830	6,428,301	6,065,167
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	560 (101)	591 (105)	589 (111)	623 (120)	648 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4. 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	38,899,878	38,424,534	40,263,795	41,655,479	42,975,218
経常利益(千円)	1,248,791	1,070,103	1,401,502	1,123,484	1,414,213
当期純利益(千円)	355,628	567,745	732,036	384,890	704,180
資本金(千円)	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136
発行済株式総数(株)	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400
純資産額(千円)	16,756,148	16,778,640	17,607,493	15,840,156	16,281,083
総資産額(千円)	25,647,046	26,808,757	28,186,649	26,492,712	27,649,575
1株当たり純資産額(円)	1,402.41	1,411.32	1,428.46	1,491.95	1,533.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27 (-)	27 (-)	32 (-)	27 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益(円)	29.33	47.73	59.37	31.61	66.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	62.6	62.5	59.8	58.9
自己資本利益率(%)	2.1	3.4	4.2	2.3	4.3
株価収益率(倍)	54.5	28.3	23.9	38.3	21.4
配当性向(%)	92.1	56.6	53.9	85.4	40.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	439 (85)	442 (85)	433 (87)	439 (94)	454 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

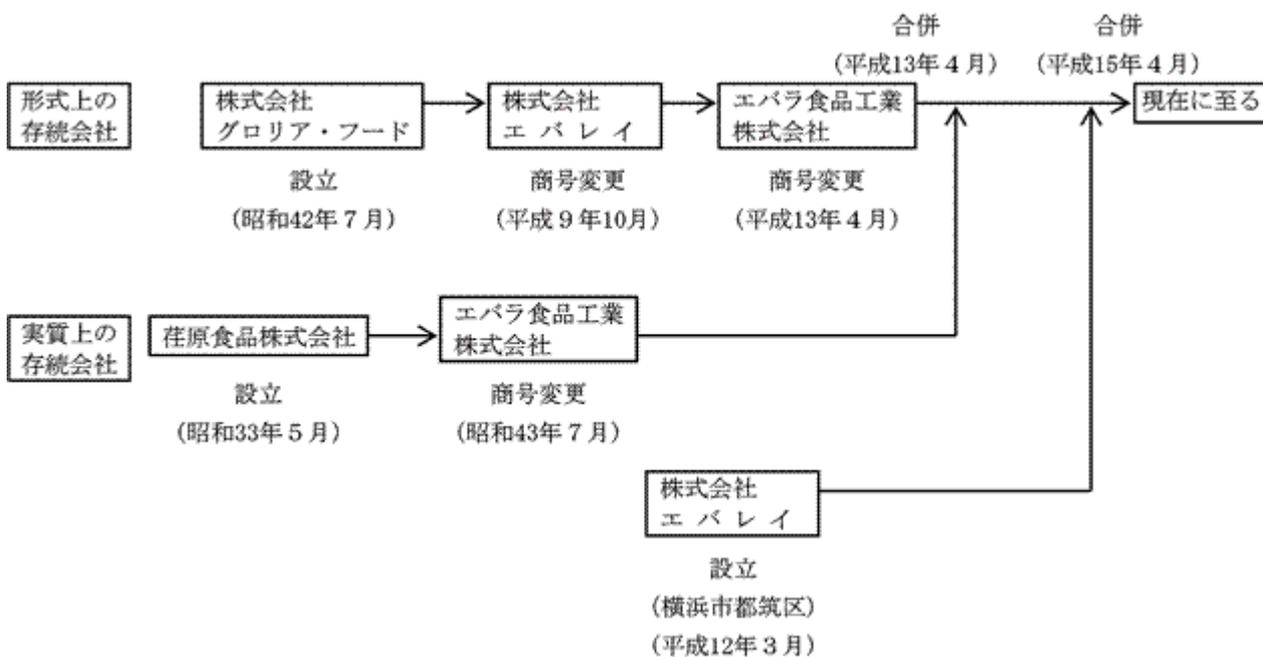
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の分割を行っております。

4. 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和33年 5月 荏原食品株式会社設立（本社及び工場所在地 横浜市神奈川区松見町 4 - 1099）
キンケイブランドのソース、ケチャップ製造開始
- 昭和43年 4月 キンケイブランドをエバラブランドに変更
- 昭和43年 7月 エバラ食品工業株式会社に商号変更
- 昭和47年 7月 伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）稼働
- 昭和50年 2月 本社を横浜市神奈川区沢渡 2 番 2 号に移転
- 昭和55年 3月 横浜工場（横浜市神奈川区松見町）閉鎖、研究所として開設
- 昭和55年 7月 群馬工場（群馬県伊勢崎市）稼働
- 昭和56年10月 株式会社日本冷食（冷凍食品の製造販売）の株式を取得し、子会社化
- 昭和59年 4月 栃木工場（栃木県さくら市）稼働 伊勢原工場閉鎖
- 昭和59年11月 当社宣伝部門を独立、総合広告代理店業として株式会社横浜エージェンシー設立
- 昭和61年 5月 本社を横浜市西区北幸二丁目 5 番15号に移転
- 昭和63年 3月 米国現地法人 US EBARA FOODS INC. 設立
- 昭和63年 4月 株式会社エバラコーポレーションを設立して外食事業へ進出
- 平成 2年 5月 株式会社エバラ物流を設立 物流事業に進出
- 平成 3年 7月 株式会社グロリア・フード（冷凍食品の販売）の株式を取得し、子会社化
- 平成 6年 4月 津山工場（岡山県津山市）稼働
- 平成 8年 3月 US EBARA FOODS INC. を清算
- 平成 9年10月 株式会社グロリア・フードを株式会社エバレイに商号変更
- 平成11年12月 株式会社エバラコーポレーションを解散し、外食事業から撤退
- 平成12年 3月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を設立
- 平成13年 4月 単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である株式会社エバレイ（旧株式会社グロリア・フード）の商号をエバラ食品工業株式会社に変更し合併
- 平成15年 4月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を吸収合併
- 平成15年 4月 中央研究所（神奈川県足柄上郡）を開設
- 平成15年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年 9月 株式会社サンリパティ横浜（人材派遣業）の株式を取得し、子会社化（当社孫会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 4月 中国現地法人 荏原食品（上海）有限公司を設立
- 平成18年 3月 株式会社日本冷食の全株式を、サンマルコ食品株式会社に譲渡



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）及び子会社5社（連結子会社4社）によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 食品事業

家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ、キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬けの素・キムチ漬けの素等「野菜まわり調味料群」、カレーフレーク・こんにゃくと海藻サラダ・おいしいキムチ等「その他群」を当社が製造販売しております。

業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ、ラーメンスープ等「スープ群」、丼のたれ・カレーフレーク等「その他群」を当社が製造販売しております。

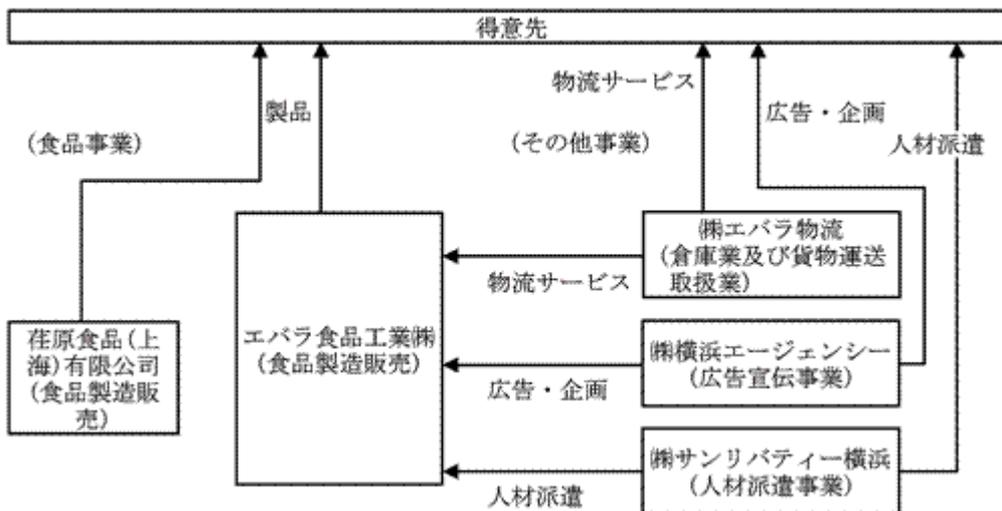
焼肉のたれ・がらスープ等を連結子会社、荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) その他事業

倉庫業及び貨物運送取扱業を連結子会社、株式会社エバラ物流において、広告宣伝事業を連結子会社、株式会社横浜エージェンシーにおいて、また人材派遣事業を連結子会社、株式会社サンリパティ横浜において行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エージェンシー	横浜市神奈川区	15,000千円	広告宣伝	100	役員の兼任1名。当社の広告宣伝・販売促進活動を請負っている。
株式会社エバラ物流	横浜市西区	45,000千円	倉庫業及び貨物運送取扱業	100	役員の兼任2名。資金貸付あり。当社の物流全般を請負っている。
株式会社サンリパティ横浜	横浜市神奈川区	45,000千円	人材派遣	100 (100)	役員の兼任1名。資金貸付あり。当社へ人材派遣を行っている。
荏原食品(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	900万USドル	調味料製造販売	100	役員の兼任1名。

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 株式会社エージェンシー、株式会社エバラ物流及び荏原食品(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	576(109)
その他事業	53(13)
全社(共通)	19(3)
合計	648(125)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 会社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
454(97)	40歳 11カ月	17年 0カ月	7,760,386

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の景気後退局面から緩やかに持ち直してきてはいるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど景気回復の実感は乏しく、依然として厳しい状況となっております。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりから、内食回帰や低価格志向が一層顕著となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品事業において、家庭用商品が売上高を伸ばし、業務用商品も前期実績を上回った結果、476億47百万円(前期比2.6%増)となりました。

利益面では、家庭用主力商品の売上高の伸長により、営業利益16億54百万円(前期比20.4%増)、経常利益17億52百万円(前期比19.1%増)となりました。当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失の影響がなくなったことから、8億34百万円(前期比70.2%増)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品

家庭用商品につきましては、各商品群がいずれも前期を上回る売上高となりました。

肉まわり調味料群では、主力商品である『黄金の味』の年間を通じた焼肉訴求の強化や汎用メニューの提案、テレビCMの投入など徹底した販売促進活動が奏功し、大幅に売上高を伸ばしたほか、値頃感のある適量・適価商品へのニーズに対応し、新アイテムの追加でラインナップを強化した『焼肉応援団』なども売場における定番化が着実に進み好調に推移した結果、肉まわり調味料群の売上高は175億14百万円(前期比5.2%増)となりました。

鍋物調味料群につきましては、節約志向の広がりや鍋物メニューの多様化が進んだ影響を受けて、既存商品の『すき焼のたれ』が苦戦し前期実績を下回りましたが、ストレートパウチタイプの『キムチ鍋の素』や平成20年に発売し、新しい味として定着した『コラーゲン鍋の素』のラインナップを強化するなど、幅広い味の嗜好や使い方に対応する品揃えの充実と、販売促進活動を強化した結果、売上高は99億9百万円(前期比2.7%増)となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、安定した青果価格と内食回帰傾向の追い風を受け『浅漬けの素』の需要が喚起され、売上高は39億60百万円(前期比2.7%増)となりました。

その他群につきましては、チルド商品の『おいしいキムチ』が競合の激化により上期苦戦するも下期以降、積極的な販売促進活動により、強い回復傾向を示したことに加え、新商品の『ピビンバの素』や『チャプチェの素』の市場導入が進んだ結果、その他群の売上高は28億77百万円(前期比0.8%増)となりました。

家庭用商品全体の売上高は342億62百万円(前期比3.8%増)となりました。

業務用商品

業務用商品につきましては、内食化による外食頻度の減少、メニュー低価格化の影響により厳しい状況下でありましたが、前期を上回る売上高を確保しました。

肉まわり調味料群につきましては、外食店に向けたメニュー提案の強化により『やきとりのたれ』や『ステーキソース』などの売上高が伸びたことに加え、中国市場における『焼肉のたれ』が堅調に推移した結果、前期実績を上回りました。

スープ群につきましては、がらスープ群の落ち込みを、豚骨スープや担々麺スープなど独自性の高い商品を揃えたラーメンスープ群の伸長により補い、ほぼ前期並みの売上高を確保しました。

その他群につきましては、外食産業向けの鍋物調味料として新たに投入した『トマト鍋の素』が好調な売上で推移したものの、前期実績をわずかに下回りました。

これらの結果、業務用商品の売上高は88億29百万円(前期比0.7%増)となりました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は430億91百万円(前期比3.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、物流事業が営業開発の強化に努めた結果、新規顧客の獲得及び既存顧客との取り引きを拡大し、前期売上高を上回りました。広告宣伝事業につきましては、企業広告費が減少傾向にある状況下、引き続き、新規スポンサー開拓、既存スポンサーへの営業強化に努めましたが、売上高は前期実績を下回りました。人材派遣事業につきましても、地道な営業活動による新規顧客の開拓に取り組み、受注状況は上向き傾向にあるものの、企業のコスト削減による派遣終了の影響を受け、前期実績を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は45億56百万円(前期比2.2%減)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 売上高実績	当連結会計年度 売上高実績	対前期比
	百万円	百万円	%
食品事業	41,781	43,091	3.1
家庭用商品	33,009	34,262	3.8
肉まわり調味料群	16,647	17,514	5.2
鍋物調味料群	9,648	9,909	2.7
野菜まわり調味料群	3,857	3,960	2.7
その他群	2,855	2,877	0.8
業務用商品	8,772	8,829	0.7
肉まわり調味料群	2,601	2,664	2.4
スープ群	3,553	3,552	0.0
その他群	2,616	2,612	0.2
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業）	4,658	4,556	2.2

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、当連結会計年度末には60億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億3百万円（前年同期比3百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において15億84百万円獲得した一方、法人税等の支払に6億37百万円使用したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億87百万円（前年同期比30億90百万円の支出増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億56百万円、有価証券の取得と償還による純収入4億91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期比20億55百万円の支出減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億85百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	20,951,873	102.7
合計(千円)	20,951,873	102.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	43,091,582	103.1
その他事業(千円)	4,556,160	97.8
合計(千円)	47,647,743	102.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)菱食	5,742,655	12.4	5,675,054	11.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは現在、平成23年3月期を最終年度とする中期3ヶ年経営計画に基づき、事業運営を行っております。「成長に向けた事業構造の強化」と「経営基盤の整備・強化」を戦略の基本に据え、既存事業を活性化し収益力を向上させることに加え、新規事業であるチルド事業と海外事業の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、業績面では、初年度である平成21年3月期から既存事業が伸長したことを主な要因として2期連続の増収を達成し、営業利益率についても回復傾向にあります。一方、新規事業であるチルド事業・海外事業については、この2年間に着実に前進しているものの、業績面では当初の計画には届かない見通しであり、課題も残りました。

最終年度である平成23年3月期においては、残された課題に全力で取り組みつつ、平成24年3月期を初年度とする次期中期経営計画の策定を進める計画です。

既存の食品事業については、現在の成長傾向を維持していくと同時に、将来にわたってお客様から選ばれ続けることを目指した商品戦略の構築に着手しております。お客様に支持される当社の強み、期待される商品とは何かに立ち返り、従来以上に明確な商品戦略を組み上げることが、研究開発・営業・宣伝をはじめとする販売促進などの活動に確たる軸を通し、当社の競争力を向上させることに結びつくと考え、議論を深めております。

チルド事業については、平成22年3月期から専任営業員を増員し、チルド商品開発部を設置して販売・開発体制を強化し、新商品『ピピンバの素』『チャプチェの素』『きざみキムチ』を発売いたしました。韓国風メニュー関連商品は、当社にとって成長の可能性の高い分野と認識しており、引き続きキムチを中心としながらチルド商品の品揃え、販売の拡大を進めてまいります。

海外事業については、平成22年3月期には荏原食品（上海）有限公司において新工場が稼働いたしました。中国国内での積極的なメニュー提案などを通じた顧客との関係強化により売上は安定的に伸び始め、着実な前進がありました。平成22年4月からは海外事業室を新設し、中国以外の地域における当社グループの将来的な事業展開を見据えつつ、海外への商品輸出業務や中国事業の支援などを行い、海外事業を一層推進してまいります。

なお、これらの事業戦略とあわせ「経営基盤の整備・強化」として、引き続き収益力の向上に注力しております。平成22年3月期から本格的に着手したコスト削減施策による一定の成果が見込まれますが、平成23年3月期においては業務革新にまで踏み込んだコストの効率化に取り組み、収益力の向上を図ってまいります。

当社グループでは、これらの取り組みを通じて持続的な成長を達成するべく、経営陣・全社員が一丸となって努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 原材料の価格変動について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動するものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、食品表示の偽装問題や、輸入食品による食中毒事件等が発生し、消費者の食品の安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、品質管理について万全な体制で臨んでおります。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質を確保しています。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏に起因する青果価格の高騰により販売実績に影響を受ける傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努めておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業においては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成21年3月期においては41.5%、平成22年3月期においても42.4%を占めております。

当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しております。しかし、前述の気象変動や市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 災害について

当社グループでは地震・火災・伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、基幹システムの二重化、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ食品事業におきましては、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応えるため、環境の変化を敏感に捉え、より本質の価値を追及し、安全で安心してお使いいただける商品、またお客様の生き生きとした生活をサポートする価値ある商品を研究、開発し、タイムリーに提供していくことを基本方針としております。

当社の研究開発機能は、開発本部と研究本部が担っております。開発本部は市場に直結したマーケティング本部と緊密に連携することで商品開発の高質化・迅速化を図り、競争優位に立てる商品・サービスの開発を行っております。研究本部では家庭用・業務用商品の設計・試作、工業化、新技術の開発及び商品・原材料の分析、お客様へのタイムリーな情報提供を行うほか、中長期的な研究開発課題にかかる研究に取り組んでおります。また、研究所と開発スタッフは必要に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を遂行しております。

当社では四半期毎及び必要に応じて、マーケティング部が事務局となるマーケティング戦略委員会を招集し、新商品にかかる計画の提示や進捗報告並びに議論を行ったうえ、全取締役及び関連各部門長によって商品戦略全般に関する最終決定を行っております。

具体的な研究開発活動

- ・ マーケティング部と連動した新商品開発及びリニューアル
- ・ 製造部と連携した収益性の改善を考慮した既存技術の改善
- ・ 業務用ユーザーとの共同開発を含んだ顧客ニーズに合致した商品の開発
- ・ 中長期計画に連動した商品開発及び技術開発
- ・ 素材抽出、濃縮技術分野における商品開発及び技術研究
- ・ 製品の安全性を追求した容器・包装材料の開発及び技術研究
- ・ 理化学分析、微生物検査を通じた商品及び原材料の安全性の検証及び美味しさの研究
- ・ 社内外への商品情報の迅速且つ正確な提供

当連結会計年度の主な新商品

家庭用商品

肉まわり調味料：焼肉応援団 コチュジャンだれ、スタミナ炒めのたれ、
柑橘おろしのたれ、ハンバーグソース イタリア風

鍋物調味料：カレー鍋の素、鶏塩ちゃんこ鍋の素、ぶち俱樂部 寄せ鍋つゆ（醤油味・塩味）

野菜まわり調味料：ねばとろ漬けの素

その他：きざみキムチ、ピピンパの素、チャブチェの素、ちゃんぽんスープ、
坦々麺スープ、料理にポン！（コラーゲン・ハンバーグの素）、
ごまぞう（粗切りいりごま・胡麻ドレッシング）、
ぎゅっと生姜（レモンジンジャー・アップルジンジャー・ローズヒップ）、
ポケ・チュー（生姜とレモン・梅とピーチ）

業務用商品 トマト鍋の素、つけ麺スープ、炊き出しチキンスープ、
冷凍がらスープ拉麺白湯 2010（チキン、ポーク）、
厨房応援団 彩り野菜ソテーソース バジル&マスタード

業務用特注品 60アイテム商品化

当連結会計年度の研究開発費の総額は6億83百万円となっております。

なお、当社グループにおけるその他事業につきましては、研究開発活動に該当する内容はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期から12億7百万円増収（前期比2.6%増）の476億47百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業が前期から13億10百万円増収（前期比3.1%増）の430億91百万円となりました。その主な要因は、家庭用商品における肉まわり調味料群については、主力商品である『黄金の味』が大幅に売上高を伸ばしたほか、新アイテムの追加でラインナップを強化した『焼肉応援団』なども売場における定番化が進んだことで、前期実績を上回りました。鍋物調味料群においても、幅広い味の嗜好や使い方に対応する品揃えの充実と、販売促進活動を強化した結果、前期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましても、安定した青果価格と内食回帰傾向の追い風を受け『浅漬の素』の需要が喚起され、前期を上回る実績を確保しました。また、その他群につきましても、『おいしいキムチ』の積極的な販売促進活動に加え、新商品の市場導入が進んだことで、家庭用商品全体の売上高は342億62百万円（前期比3.8%増）となったこと、及び業務用商品において、肉まわり調味料群は、外食店に向けたメニュー提案の強化により売上高が伸びたことに加え、中国市場における『焼肉のたれ』が堅調に推移したことで前期実績を上回り、スープ群は、ラーメンスープ群の伸長により、ほぼ前期並みの売上高を確保しました。また、その他群では、前期実績をわずかに下回ったものの、業務用商品の売上高は88億29百万円（前期比0.7%増）となったこと、等であります。

その他事業においては、前期から1億2百万円減収（前期比2.2%減）の45億56百万円となりました。物流事業は新規顧客の獲得及び既存顧客との取り引きを拡大し、前期実績を上回ったものの、広告宣伝事業につきましては、企業広告費が減少傾向にある状況下、前期実績を下回ったこと、及び人材派遣事業につきましても、企業のコスト削減による派遣終了の影響を受け前期実績を下回ったこと、等が寄与いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から2億79百万円増加（前期比1.1%増）し、246億76百万円となりました。売上原価率は、主力商品が特に伸長したこと、及び原材料市況が好転したこと等により、0.7ポイント低下して51.8%となりました。

販売費及び一般管理費は前期から6億47百万円増加（前期比3.1%増）し、213億16百万円となりました。これは主に販売促進費用の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前期から2億80百万円増益（前期比20.4%増）の、16億54百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、食品事業は売上原価が低下したこと等により、前期から3億33百万円増益（前期比20.3%増）の19億77百万円となりました。

その他事業は、新規顧客開拓や、販売費の効率的な運用等により、前期から26百万円増益（前期比13.6%増）の2億18百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期から40百万円減少の1億3百万円、営業外費用は、前期から41百万円減少の6百万円となりました。その主な要因は、受取利息が20百万円減少したこと、為替差損が20百万円減少したこと等によるものであります。その結果、経常利益は前期から2億81百万円増益（前期比19.1%増）の17億52百万円となりました。

特別損益

特別損失は、前期から2億64百万円減少の1億70百万円、特別利益は3百万円の計上となりました。当連結会計年度の特別損失の主なものは、固定資産除却損1億6百万円、及び減損損失の計上額53百万円であります。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は7億50百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は47.4%です。法定実効税率（40.4%）との差7.0%につきましては、主に永久差異と評価性引当額によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係」の注記に記載のとおりです。

以上により、当期純利益は前期から3億44百万円増益（前期比70.2%増）の8億34百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は78円59銭（前期は40円25銭）、自己資本利益率は4.7%（前期は2.7%）となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前期末に比べ15億28百万円増加（前期比5.3%増）し、304億4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ85百万円増加（前期比0.5%増）し、173億28百万円となりました。固定資産は、機械装置等の取得により、有形固定資産が前期末に比べ11億30百万円増加（前期比14.6%増）し、ソフトウェアの取得により無形固定資産が2億13百万円増加（前期比100.1%増）しました。また、投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が99百万円増加（前期比2.7%増）したことで、固定資産は、14億43百万円増加（前期比12.4%増）して、130億75百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前期末に比べ9億49百万円増加（前期比8.3%増）し、123億93百万円となりました。流動負債は未払金の増加等により、前期末に比べ9億5百万円増加（前期比10.6%増）し、94億29百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により、前期末に比べ44百万円増加（前期比1.5%増）し、29億64百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、利益剰余金の増加等により、180億10百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.2%、1株当たり純資産額は1,696円87銭となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億84百万円等により、17億3百万円の収入（前期は17億6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等を行ったことにより、17億87百万円の支出（前期は13億2百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出2億85百万円等により、2億89百万円の支出（前期は23億44百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億63百万円減少し、60億65百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	60.4	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	44.5	49.5
債務償還年数（年）	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	286.1	374.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

資金需要

当社グループにおきましては、今後の企業グループ成長のために、研究・開発体制の強化、生産設備の拡充、また、必要に応じた戦略的な事業提携等も視野に入れながら、資金を活用していきたいと考えております。

資金調達

当社グループは、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等によって調達しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売力の強化に対応するため、当連結会計年度は、生産設備及び物流設備の増設を中心に全体で25億円の設備投資を実施しました。

その主なものは、食品事業における、エバラ食品工業株式会社津山工場（岡山県 津山市）の製造設備の更新（433百万円）及び栃木工場（栃木県 さくら市）の製造ラインの移設・更新（392百万円）であります。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載しておりました荏原食品（上海）有限公司の設備の除却については、予定どおり平成21年12月に完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (横浜市西区)	食品事業 全社(共通)	会社統括業務	35,243	40	47,150 (555.42)	103,615	186,049 (23)
支店・営業所 (全国15ヵ所)	食品事業	販売設備	16,362	-	-	15,940	32,302 (13)
栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備	521,994	1,071,087	399,463 (45,988.77)	15,826	2,008,372 (21)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備	325,240	730,274	148,795 (12,038.51)	21,311	1,225,622 (21)
津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備	584,107	816,116	510,688 (48,007.80)	6,429	1,917,341 (16)
製品仕入部門 (製品仕入先)	食品事業	生産設備	-	68,668	-	3,288	71,957 (-)
保養所 (静岡県伊東市)	食品事業	研修施設	241,207	-	49,075 (4,498.00)	1,278	291,560 (-)
中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	研究設備	337,511	8,140	1,583,657 (77,010.48)	32,188	1,961,497 (2)
テクニカルセンター (横浜市西区)	食品事業	研究設備	59,430	-	-	18,437	77,867 (1)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
(株)横浜エージェンシー	本社等 (横浜市神奈川区等)	その他事業	統括業務施設他	32,583	-	19,205 (38.41)	16,556	68,345 (-)
(株)エバラ物流	本社等 (横浜市西区等)	その他事業	統括業務施設	246,047	11,897	258,477 (13,170.00)	11,349	527,771 (19)
(株)サンリバティー横浜	本社 (横浜市神奈川区)	その他事業	統括業務施設	5,071	-	-	2,549	7,621 (8)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
荏原食品(上 海)有限公司	本社等 (中華人民共和国 上海市)	食品事業	統括業務施 設他	221,078	92,097	- -	18,963	332,139	74 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料または リース料 (千円)
エバラ食品 工業(株)	本社 (横浜市西区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	150,513
同上	テクニカルセンター (横浜市西区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	15,861
同上	札幌支店 (札幌市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	7,585
同上	仙台支店 (仙台市青葉区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	9,526
同上	首都圏営業部営業第一部 (埼玉県さいたま市大宮区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	26,064
同上	名古屋支店 (名古屋市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	9,880
同上	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	14,055
同上	中四国支店 (広島市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,590
同上	福岡支店 (福岡市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,321
同上	本社 (横浜市西区)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	23,435
同上	中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	1,288
同上	群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	58,016
同上	津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	180,998
同上	栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	180,964
(株)横浜エー ジェンシー	本社 (横浜市神奈川区)	その他事業	事業所建物 (賃借) コンピュータ設備 (リース)	-	26,373 1,033
(株)エバラ物 流	川崎物流センター (川崎市川崎区)	その他事業	倉庫(賃借)	-	115,171
同上	北関東物流センター (栃木県さくら市)	その他事業	倉庫(賃借)	-	62,160
(株)サンリバ ティー横浜	本社 (横浜市神奈川区)	その他事業	事業所建物 (賃借) コンピュータ設備 (リース)	-	6,154 2,400
荏原食品 (上海)有 限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	食品事業	工場設備 (賃借)	-	12,066

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エバラ食品 工業(株)津山 工場	岡山県 津山市	食品事業	工場設備	153,000	-	自己資 金	平成 22.10	平成 22.11	老朽化に よる入替

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	2,066	12,398	-	1,387,136	-	1,655,201

(注) 株式分割

普通株式1株を1.2株に分割

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	1	49	3	1	1,648	1,708	-
所有株式数 (単元)	-	633	1	3,977	1,252	2	6,314	12,179	219,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.20	0.01	32.65	10.28	0.02	51.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,784,290株は「個人その他」に1,784単元及び「単元未満株式の状況」に290株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30番3号	1,209	9.75
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー(常代)モルガン・スタンレー証券株式会社	1,029	8.29
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	824	6.64
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	287	2.31
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5番2号	230	1.85
ザバンクオブニューヨークノントリー・ティー・ジャスデツクアカウント	千代田区丸の内2丁目7番1号(常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	222	1.79
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
有限会社ケイアンドケイオフィス	横浜市港北区篠原台町2番25号	180	1.45
計	-	6,122	49.38

(注)1.上記のほか、自己株式が1,784千株あります。

2.西村あさひ法律事務所(事務上の連絡先)から、平成20年9月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 917,000	7.40
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	株式 222,000	1.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,784,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,395,000	10,395	-
単元未満株式	普通株式 219,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,395	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,784,000	-	1,784,000	14.4
計	-	1,784,000	-	1,784,000	14.4

(注) 上記の他、単元未満株式290株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議る取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,400	4,343,400
当期間における取得自己株式	400	528,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	400	471,200	-	-
保有自己株式数	1,784,290	-	1,784,690	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金配当等に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率(DOE)及び業績の状況を勘案し、出来る限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

第52期におきましては、上記方針に基づき、取締役会決議により、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展・飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発体制の強化、生産設備の拡充などに、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月27日 取締役会決議	286	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,690	1,648	1,495	1,565	1,445
最低(円)	1,280	1,205	1,291	921	1,130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,322	1,320	1,330	1,333	1,350	1,445
最低(円)	1,280	1,250	1,265	1,281	1,311	1,350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤川 雅中	昭和21年3月22日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行 常務取締役就任 平成14年4月 同行 代表取締役(CIO最高情報責任者)就任 平成15年2月 同行 取締役専務執行役員(COO最高執行責任者)就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社横浜銀行取締役副会長 平成17年6月 同行取締役退任 平成17年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役会長就任 平成18年1月 同社代表取締役会長退任 平成18年2月 当社代表取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役副社長 営業部門担当 平成20年10月 代表取締役社長就任 営業部門担当 平成22年6月 代表取締役社長(現任) [他の法人等の代表状況] 荏原食品(上海)有限公司董事長	(注)2	13
専務取締役	研究部門担当	真名田 哲也	昭和27年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 総務部長 平成14年4月 常務執行役員就任 営業本部長 平成14年6月 取締役就任 営業本部長 平成15年4月 取締役 監査室・品質保証室統括 平成16年6月 取締役 営業統括担当 平成17年4月 取締役 営業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年1月 常務取締役 営業部門担当 平成18年11月 常務取締役 営業部門及びマーケティング部門担当 平成20年4月 常務取締役 製造部門、研究開発部門及びマーケティング部門担当 平成21年4月 常務取締役 研究部門、開発部門及びマーケティング部門担当 平成21年6月 専務取締役就任 研究部門、開発部門及びマーケティング部門担当 平成22年4月 専務取締役 研究部門担当(現任)	(注)2	10
常務取締役	製造部門担当	中原 敬三	昭和28年6月26日生	昭和62年10月 当社入社 平成7年4月 研究開発部次長 平成13年4月 津山工場 副工場長 平成14年4月 群馬工場 工場長 平成15年4月 品質保証室長 平成17年4月 執行役員就任 研究開発本部長 平成17年6月 取締役就任 研究開発本部長 平成18年1月 取締役 研究・マーケティング部門担当 平成18年11月 取締役 研究開発部門担当 平成19年4月 取締役 製造部門及び研究開発部門担当 平成20年4月 取締役 経営企画部門及び広報室担当 平成21年4月 取締役 経営統括部門及び品質保証室担当 平成21年6月 常務取締役就任 経営統括部門及び品質保証室担当 平成22年4月 常務取締役 製造部門担当(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 啓一	昭和17年2月6日生	昭和45年4月 当社入社 昭和55年5月 取締役就任 昭和59年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 専務取締役就任 平成2年5月 株式会社エバラ物流代表取締役社長就任 平成7年5月 当社専務取締役退任 平成19年3月 株式会社エバラ物流取締役会長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年5月 株式会社エバラ物流取締役会長退任	(注)2	119
取締役	経営統括部門、 開発部門、マ ーケティング部 門及び品質保 証部担当	水谷 直照	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 津山工場 副工場長 平成13年4月 業務用業務企画室長 平成14年4月 営業企画室長 平成15年4月 製造部長 平成16年4月 品質保証室長 平成16年10月 製造部長 平成17年4月 執行役員就任 製造部長 平成18年1月 執行役員 製造本部長 平成21年4月 執行役員 製造部門担当 平成21年6月 取締役就任 製造部門担当 平成22年4月 取締役 経営統括部門、開発部門、 マーケティング部門及び品質保証 部担当(現任)	(注)2	18
取締役常務執 行役員	営業部門担当 営業本部長	横井 秀則	昭和26年6月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 広域量販部長 平成13年4月 東京支店長 平成17年4月 大阪支店長 平成18年1月 執行役員就任 営業本部副本部長兼 大阪支店長 平成18年4月 執行役員 営業本部副本部長 平成21年4月 常務執行役員就任 営業本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員就任 営業部門 担当 営業本部長(現任)	(注)2	17
監査役 (常勤)		栗原 正治	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼 湘南ブロック営業本部副本部長 平成15年6月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼 湘南ブロック営業本部長 平成16年6月 同行 常務執行役員 横浜駅前支店 長兼横浜中ブロック営業本部長 平成17年5月 同行 退職 平成17年6月 横浜振興株式会社 代表取締役社長 就任 平成19年9月 工藤建設株式会社 社外取締役就任 横浜振興株式会社 取締役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 工藤建設株式会社 社外取締役退任 平成21年9月	(注)3	1
監査役		川手 喜彦	昭和21年10月2日生	昭和47年10月 トウシユロスインターナショナル 会計事務所入所 昭和51年5月 大山公認会計士共同監査事務所入 所 昭和52年10月 川手公認会計士事務所設立(現 任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		仲澤 幹彦	昭和9年11月26日生	昭和28年4月 東京国税局総務部総務課入局 昭和60年7月 同局 総務部国税広報官 平成4年7月 同局 調査第四部長 平成5年8月 税理士開業(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		湯沢 誠	昭和25年8月24日生	昭和53年4月 横浜弁護士会登録 同 年 同 月 横浜綜合法律事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計						189

- (注) 1. 監査役栗原正治、川手喜彦、仲澤幹彦及び湯沢誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では業務執行を強化し、また業務執行を効率的にすすめるために、執行役員制度を採用しております。執行役員は上記の横井秀則(取締役常務執行役員 営業本部長)を含めて13名で構成されております。

(執行役員)

黒沼 茂男(営業本部副本部長)	賀川 明(経営統括本部長)
小林 元昭(営業本部副本部長)	高井 孝佳(経営統括本部副本部長)
古閑 博(営業本部副本部長)	宮崎 遵(経営統括本部副本部長)
浅野 高幸(研究本部長)	菊澤 誠治(経営統括本部広報室長)
小川 修一(マーケティング本部長)	土生津 祿郎(製造本部長)
平野 達雄(開発本部長)	柚木園 隆(荏原食品(上海)有限公司副董事長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

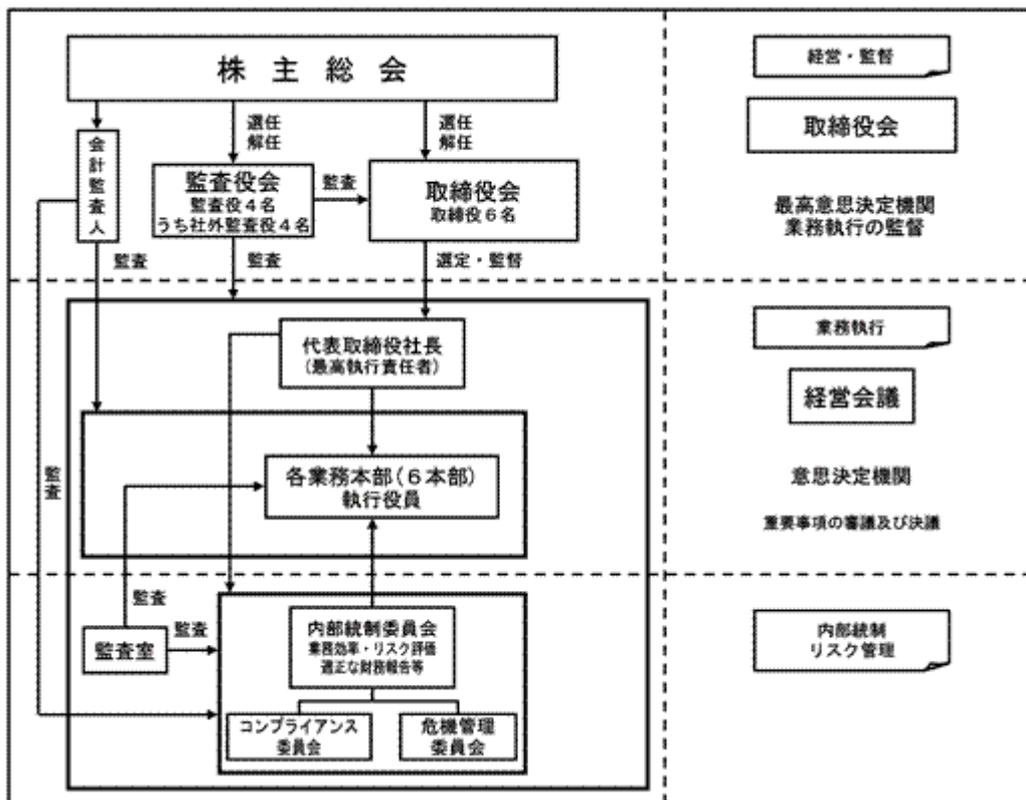
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を実現することが、企業経営の基本であると考えております。また、企業の社会的な責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスを確立することは、経営上の最重要課題であります。そのためには、経営の透明性の向上、スピーディーな意思決定、そして経営の監視機能の強化が不可欠であり、これらを優先課題として取り組んでおります。なお、コンプライアンス体制の強化にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役設置会社であります。当社が監査役制度を採用しているのは、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役に対する監視・監督機能は、十分に発揮できる体制にあると考えていることによります。

また、当社は執行役員制度を導入し、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

なお、前述したとおり、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営の意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制にあるので、現在のところ、社外取締役の選任はいたしておりません。しかし、今後は、経営環境の変化に対応する経営のためにも、社外取締役の有用性を勘案し、人材の招聘に向け、検討をすすめてまいりたいと考えております。

当社では現在、社外取締役を選任しておりませんが、そのサポート体制はありませんが、社外監査役に対しましては、監査室が内部監査の役割と同時に監査役会のスタッフ機能を併せ持ち、監査業務にかかるサポートを行い、取締役会開催における情報伝達、事前説明等についてのサポートは、経営企画室が行っております。

取締役会 当社の規模と機動性を勘案し、本有価証券報告書提出日現在取締役6名の体制を採っております。最高意思決定機関として月1回定時取締役会を開催するとともに、経営上の機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、活発な議論を尽くしながら、経営上の重要な意思決定を行い、また事業の状況の報告を行うとともに取締役の業務執行を監督しております。

監査役会 本有価証券報告書提出日現在監査役4名で構成されております。原則として月1回監査役会を開催し、法令で定められた事項の協議、決定のほか、取締役会付議事項の事前検討、常勤監査役の監査状況の報告と意見交換、監査基準や監査環境に関する意見交換等を行います。

経営会議 意思決定機関として、会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的に、重要事項の審議及び決議を行い、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催しております。

執行役員会 業務執行を強化し、また業務執行を効率的にするために、執行役員制度を採用しており、執行役員を現在13名選任しております。業務遂行上の課題の審議及び遂行業務の報告等を行うために、必要に応じて執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年5月9日に決議しました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」（以下内部統制基本方針）に基づき、内部統制委員会を発足させました。内部統制委員会は、本年度は計4回開催し、平成22年5月には、平成22年3月期の財務報告に係る内部統制の有効性評価を含めた活動について報告いたしました。

当社内部統制委員会の役割は、

1. 財務報告の信頼性に関する事項
2. 業務の有効性及び効率性に関する事項
3. 事業経営に関わる法令等の遵守に関する事項
4. 資産の保全に関する事項
5. その他、内部統制システムに関する事項

を審議し、各部門・各部署への周知と内部統制システムの有効性検証を行い、さらに強固な内部統制システムを構築していくことにより、企業内での財務の不健全及び非効率な環境を排除する組織作りにあります。なお、前述の「内部統制基本方針」は、整備体制を見直し、内容を一部改訂して平成21年3月30日取締役会決議をいたしました。

コンプライアンス活動におきまして当社は、従業員がより高い倫理感に基づいて事業活動を行うために、平成15年4月に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、関連規程を整備するとともに、平成21年3月には、行動規範・事例集などを取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を改訂し、全社員に配布して、コンプライアンスの周知徹底を図っております。さらにコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して体制の整備に努めるとともに、従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るために、部門ごとにコンプライアンス・オフィサーを中心として開催を義務付けている「コンプライアンス勉強会」を通じて日常の課題を抽出分析し、その結果を「コンプライアンス委員会」で検証を行い、従業員のさらなる意識向上のための環境づくりを継続的に進めております。

また当社グループの取締役及び使用人並びに当社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報に関する規程を定め、通報先を社内及び社外とするコンプライアンス報告相談窓口を設置しており、通報により是正、改善の必要があるときには、すみやかに適切な処置をとっております。

当社グループでは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

リスク管理体制におきましては、平成15年3月に危機管理活動基本方針を制定し、関連規程を整備するとともに、社長を委員長とする「危機管理委員会」と「危機管理対策本部」を設置し、経営危機発生の緊急時における迅速かつ適切な対応を行い、平常時における「7つの危機管理小委員会」にて経営リスクの評価分析、統制方法の規程・マニュアルの作成、社内啓蒙活動を行い、経営リスクを適切に管理することが経営の重要課題であると認識し、体制整備等に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（専任スタッフ2名）を設置し、内部監査規程に則り、法令遵守、内部統制の有効性及び効率性等について毎年度計画的に業務監査を実施しております。

監査役監査は、各監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年度ごとの監査方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会等重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監査しております。なお、当社では、監査役4名すべてが社外監査役であり、うち監査役会で選定された常勤監査役（1名）は、重要会議への出席や事業所の調査、重要書類の閲覧等、日常監査全般を担当し、監査の状況を監査役会で報告いたします。高い専門性を有する非常勤監査役（3名）は、取締役会並びに監査役会に出席し、それぞれ独立した専門家としての立場から意見を述べるほか、必要に応じて独自に監査を実施いたします。

なお、常勤監査役 栗原正治氏は、金融機関における長年の業務経験を有しており、また、非常勤監査役 川手喜彦氏は、公認会計士の資格、非常勤監査役 仲澤幹彦氏は、税理士の資格、非常勤監査役 湯沢誠氏は、弁護士の資格をそれぞれ有しており、財務及び会計、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。当社と社外監査役4名との間に人的関係、資本的關係等はありません。なお、当社では現在、社外取締役は選任していません。

社外監査役の主な活動に関しましては、常勤監査役は、平成21年6月26日の定時株主総会において監査役に選任され、監査役会において常勤監査役に選定されました。取締役会をはじめとする重要会議に出席し、適宜発言を行っております。非常勤監査役（3名）については、平成21年4月1日から平成22年3月31日に開催された取締役会21回の内、すべての監査役がほぼすべてに出席し、それぞれ公認会計士、税理士、弁護士としての専門的見地から、適宜、発言を行っております。また、日常監査に関しては、主として常勤監査役が監査活動や結果に関する経過報告を行い、各監査役が意見を交換するものであります。

監査役の選任状況に関する当社の考え方といたしましては、常勤監査役につきましては、常勤監査役に適した知識・経験・資質を有した人材であるため選任しております。また、非常勤監査役につきましては、それぞれ公認会計士、税理士、弁護士という立場で、会計面、税務面、法令面における監査機能を強化するため選任しております。

監査役は会計監査人から会計監査計画の提出と会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人との間で定期的に情報交換、意見交換を行って監査の実効性・効率性向上に努めております。また、監査役と監査室の間では、日頃から活発な情報交換が行われており、監査の計画・実施面でも密接な連携が図られています。内部監査の結果についても、すべて監査役に報告されています。

また、監査役は、当社の内部統制システムが法令及び内部統制基本方針に則って整備、運用されているかを監査するとともに、内部統制委員会へ出席し、内部統制システムの有効性の検証を行っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,470	154,470	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	42,150	33,690	-	8,460	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しています。

各取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と総合的な業績目標の達成によって変動する業績連動報酬によって構成されています。また、業務執行から独立した立場である監査役には業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。

報酬水準の設定にあたっては、同業あるいは同規模の他社の支給水準を参考にしながら、当社役員に求められる職務能力及び責任に見合った報酬の水準を設定しています。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、前述の業績及び報酬水準を勘案した上で決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年6月20日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,103,476千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)菱食	102,440	224,446	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)中村屋	350,000	163,100	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)横浜銀行	300,000	137,400	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
かどや製油(株)	50,000	87,250	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
横浜冷凍(株)	124,000	83,080	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
協同飼料(株)	400,000	48,000	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
東洋製罐(株)	28,400	47,030	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)セブン & アイホールディングス	20,783	46,948	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)マルイチ産商	61,908	37,330	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)いなげや	25,921	25,169	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)マルキョウ	35,456	17,160	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
イズミヤ(株)	35,694	14,634	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理を求めております。また、正確な経営情報、財務情報の提供に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、三優監査法人代表社員小林昌敏氏（継続監査年数2年）、同社員瀬尾佳之氏（継続監査年数2年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めており

ます。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める事項に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第51期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加して知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,692,122	1 7,010,018
受取手形及び売掛金	6,925,787	7,148,084
有価証券	1,166,495	599,719
商品及び製品	1,192,129	1,226,037
原材料及び貯蔵品	483,122	447,146
繰延税金資産	316,648	373,789
その他	472,827	526,146
貸倒引当金	5,177	1,944
流動資産合計	17,243,955	17,328,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,757,952	8,963,440
減価償却累計額	6,243,966	6,343,276
建物及び構築物(純額)	2,513,986	2,620,163
機械装置及び運搬具	5,766,585	6,595,166
減価償却累計額	3,875,043	3,796,843
機械装置及び運搬具(純額)	1,891,541	2,798,323
工具、器具及び備品	1,329,081	1,445,095
減価償却累計額	1,128,071	1,186,482
工具、器具及び備品(純額)	201,010	258,612
土地	3,037,577	3,012,443
建設仮勘定	77,775	163,124
有形固定資産合計	7,721,892	8,852,667
無形固定資産	213,502	427,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,609	2 1,833,220
長期貸付金	4,899	3,467
繰延税金資産	1,137,122	1,142,628
その他	916,417	881,053
貸倒引当金	64,480	64,673
投資その他の資産合計	3,696,567	3,795,695
固定資産合計	11,631,962	13,075,567
資産合計	28,875,917	30,404,565

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,569,447	1 5,205,676
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,271,127	2,489,812
未払法人税等	316,726	521,463
賞与引当金	235,024	250,405
販売促進引当金	403,597	435,053
その他	561,404	360,329
流動負債合計	8,523,732	9,429,144
固定負債		
長期未払金	345,516	-
退職給付引当金	2,397,112	2,557,872
長期預り保証金	177,731	-
その他	-	406,803
固定負債合計	2,920,359	2,964,676
負債合計	11,444,091	12,393,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,201	1,655,257
利益剰余金	16,135,025	16,682,606
自己株式	1,850,297	1,854,225
株主資本合計	17,327,065	17,870,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,276	117,674
為替換算調整勘定	14,484	22,296
評価・換算差額等合計	104,760	139,971
純資産合計	17,431,826	18,010,744
負債純資産合計	28,875,917	30,404,565

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,440,083	47,647,743
売上原価	24,396,957	24,676,797
売上総利益	22,043,126	22,970,946
販売費及び一般管理費	1, 2 20,669,013	1, 2 21,316,264
営業利益	1,374,113	1,654,682
営業外収益		
受取利息	50,342	30,310
受取配当金	19,804	21,627
受取賃貸料	11,081	11,957
保険解約返戻金	32,027	10,372
その他	31,072	29,383
営業外収益合計	144,328	103,650
営業外費用		
支払利息	5,964	4,548
自己株式取得費用	18,135	-
為替差損	21,031	702
その他	2,258	834
営業外費用合計	47,389	6,085
経常利益	1,471,051	1,752,247
特別利益		
固定資産売却益	-	3 555
貸倒引当金戻入額	-	3,039
特別利益合計	-	3,595
特別損失		
固定資産売却損	4 1,234	4 824
固定資産除却損	5 16,781	5 106,058
投資有価証券評価損	107,792	1,005
ゴルフ会員権売却損	179	-
減損損失	6 46,314	6 53,844
退職給付制度移行損失	263,233	-
事務所移転費用	-	9,177
特別損失合計	435,536	170,910
税金等調整前当期純利益	1,035,515	1,584,931
法人税、住民税及び事業税	660,795	831,914
法人税等調整額	115,487	81,224
法人税等合計	545,308	750,689
当期純利益	490,207	834,242

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
前期末残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	1,655,201	1,655,257
利益剰余金		
前期末残高	16,039,256	16,135,025
当期変動額		
剰余金の配当	394,437	286,661
当期純利益	490,207	834,242
当期変動額合計	95,769	547,580
当期末残高	16,135,025	16,682,606
自己株式		
前期末残高	105,638	1,850,297
当期変動額		
自己株式の取得	1,744,659	4,343
自己株式の処分	-	415
当期変動額合計	1,744,659	3,928
当期末残高	1,850,297	1,854,225
株主資本合計		
前期末残高	18,975,955	17,327,065
当期変動額		
剰余金の配当	394,437	286,661
当期純利益	490,207	834,242
自己株式の取得	1,744,659	4,343
自己株式の処分	-	471
当期変動額合計	1,648,890	543,708
当期末残高	17,327,065	17,870,773

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,157	90,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,880	27,397
当期変動額合計	13,880	27,397
当期末残高	90,276	117,674
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,044	14,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,560	7,812
当期変動額合計	43,560	7,812
当期末残高	14,484	22,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162,202	104,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,441	35,210
当期変動額合計	57,441	35,210
当期末残高	104,760	139,971
純資産合計		
前期末残高	19,138,157	17,431,826
当期変動額		
剰余金の配当	394,437	286,661
当期純利益	490,207	834,242
自己株式の取得	1,744,659	4,343
自己株式の処分	-	471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,441	35,210
当期変動額合計	1,706,331	578,918
当期末残高	17,431,826	18,010,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035,515	1,584,931
減価償却費	912,221	1,067,488
固定資産除却損	16,781	106,058
固定資産売却損益（は益）	1,234	268
投資有価証券評価損益（は益）	107,792	1,005
ゴルフ会員権売却損益（は益）	179	-
減損損失	46,314	53,844
貸倒引当金の増減額（は減少）	344	3,039
退職給付引当金の増減額（は減少）	371,139	160,760
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	530,814	-
賞与引当金の増減額（は減少）	18,267	15,380
販売促進引当金の増加額（は減少）	17,055	31,456
受取利息及び受取配当金	70,146	51,937
支払利息	5,964	4,548
為替差損益（は益）	21,031	-
売上債権の増減額（は増加）	85,701	223,127
たな卸資産の増減額（は増加）	163,994	2,335
仕入債務の増減額（は減少）	111,860	363,941
未払消費税等の増減額（は減少）	47,917	2,377
長期未払金の増減額（は減少）	345,516	117,573
未払金の増減額（は減少）	152,534	186,365
その他	180,074	147,589
小計	2,415,855	2,304,858
利息及び配当金の受取額	35,672	39,675
利息の支払額	5,962	4,186
法人税等の支払額	739,286	637,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706,278	1,703,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	5,715	4,416
貸付けによる支出	3,700	3,324
定期預金の預入による支出	100,000	600,350
投資有価証券の取得による支出	441,978	71,535
有価証券の償還による収入	7,000,000	2,090,000
有価証券の取得による支出	4,066,774	1,598,449
有形固定資産の売却による収入	1,767	14,542
関係会社株式の取得による支出	-	8,052
有形固定資産の取得による支出	1,065,768	1,556,838
無形固定資産の取得による支出	37,729	93,681
ゴルフ会員権の売却による収入	190	-
その他	10,493	35,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,302,215	1,787,827

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	188,532	-
配当金の支払額	393,614	285,526
自己株式の売却による収入	-	471
自己株式の取得による支出	1,762,794	4,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,344,941	289,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,082	11,074
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	639,471	363,133
現金及び現金同等物の期首残高	5,788,830	6,428,301
現金及び現金同等物の期末残高	6,428,301	6,065,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)横浜エージェンシー (株)エバラ物流 (株)サンリパティ横浜 荏原食品(上海)有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)横浜エージェンシー (株)エバラ物流 (株)サンリパティ横浜 荏原食品(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 上海游彩食餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司は当期純損益及び利益剰余金からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 荏原食品(上海)有限公司</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,873千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年 （追加情報） 当連結会計年度に、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産に於いて耐用年数を変更して減価償却費を算出しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,177千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の一部において、退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として263,233千円計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、未払額291,439千円を長期未払金に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,366,129千円、478,196千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は3,067千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末残高227,943千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度末残高178,860千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">144,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,500千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,903千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	定期預金	144,500千円	合計	144,500千円	買掛金	84,903千円	合計	84,903千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">144,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,500千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,335千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> </table>	定期預金	144,500千円	合計	144,500千円	買掛金	117,335千円	合計	117,335千円	投資有価証券	8,052千円
定期預金	144,500千円																		
合計	144,500千円																		
買掛金	84,903千円																		
合計	84,903千円																		
定期預金	144,500千円																		
合計	144,500千円																		
買掛金	117,335千円																		
合計	117,335千円																		
投資有価証券	8,052千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 2,847,967千円	給料手当 2,907,381千円
退職給付費用 317,424	退職給付費用 292,033
役員退職慰労引当金繰入額 14,664	減価償却費 301,118
減価償却費 291,780	広告宣伝費 3,035,718
広告宣伝費 3,005,308	拡販費 6,028,273
拡販費 5,634,601	運搬費 2,178,296
運搬費 2,092,752	賞与引当金繰入額 172,918
賞与引当金繰入額 159,222	販売促進引当金繰入額 435,053
販売促進引当金繰入額 403,597	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 618,350千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 683,194千円
3.	3. 固定資産売却益
	機械装置及び運搬具 555千円
	計 555千円
4. 固定資産売却損	4. 固定資産売却損
工具、器具及び備品 1,234千円	工具、器具及び備品 824千円
計 1,234千円	計 824千円
5. 固定資産除却損	5. 固定資産除却損
建物及び構築物 2,449千円	建物及び構築物 13,254千円
機械装置及び運搬具 11,566	機械装置及び運搬具 87,760
工具、器具及び備品 1,749	工具、器具及び備品 2,365
ソフトウェア 1,016	ソフトウェア 2,678
計 16,781千円	計 106,058千円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。														
場所	用途	種類	場所	用途	種類												
中国上海市	工場設備	建物附属設備及び機械等	神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地												
			神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品												
			神奈川県他	遊休資産	電話加入権												
<p>当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。上記の資産につきましては、工場の移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,314千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物14,612千円、機械装置及び運搬具26,473千円及びその他5,228千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は転売等が困難であることから零と評価しております。</p>			<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また子会社本社資産については、本社移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また遊休資産については、正味売却価額を零として評価し、減損損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,702千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,421</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,844千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産及び遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また子会社本社資産については転売等が困難であることから回収可能価額を零と評価しており、遊休資産については正味売却価額を零と評価しております。</p>			建物	24,702千円	建物附属設備	5,555	工具、器具及び備品	798	土地	19,421	電話加入権	3,366	計	53,844千円
建物	24,702千円																
建物附属設備	5,555																
工具、器具及び備品	798																
土地	19,421																
電話加入権	3,366																
計	53,844千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式(注)				
普通株式	72	1,709	-	1,781
合計	72	1,709	-	1,781

(注) 普通株式の株式数の増加1,709千株は、市場での買付けによる増加1,705千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	394,437	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	286,661	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式（注）1, 2				
普通株式	1,781	3	0	1,784
合計	1,781	3	0	1,784

（注）1. 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	286,661	27	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （単位：千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金勘定 6,692,122	現金及び預金勘定 7,010,018
預入期間3ヶ月を超える定期預金 344,500	預入期間3ヶ月を超える定期預金 944,850
有価証券勘定 80,679	
現金及び現金同等物 6,428,301	現金及び現金同等物 6,065,167

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,361,275	1,422,939	938,335	機械装置及び運搬具	1,994,856	1,424,655	570,201
工具、器具及び備品	168,296	88,098	80,198	工具、器具及び備品	135,987	86,679	49,308
合計	2,529,571	1,511,038	1,018,533	合計	2,130,843	1,511,334	619,509
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 393,663千円 1年超 639,159千円 合計 1,032,822千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 315,812千円 1年超 317,980千円 合計 633,793千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 466,392千円 減価償却費相当額 449,789千円 支払利息相当額 11,916千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 406,758千円 減価償却費相当額 393,760千円 支払利息相当額 9,864千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 108,635千円 1年超 432,467千円 合計 541,103千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 102,706千円 1年超 330,916千円 合計 433,622千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当地に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,010,018	7,010,018	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,148,084	7,148,084	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,319,121	1,344,268	25,146
その他有価証券	1,028,426	1,028,426	-
資産計	16,505,651	16,530,798	25,146
(1) 支払手形及び買掛金	5,205,676	5,205,676	-
(2) 短期借入金	166,404	166,404	-
(3) 未払金	2,489,812	2,489,812	-
負債計	7,861,892	7,861,892	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	85,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,010,018	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,148,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	80,000	198,164	-
(2) 社債	99,719	91,237	350,000	-
(3) その他	500,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	14,757,822	171,237	548,164	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	367,729	380,701	12,971
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367,729	380,701	12,971
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	350,000	343,978	6,021
	(3) その他	-	-	-
	小計	350,000	343,978	6,021
合計		717,729	724,679	6,950

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	478,133	691,739	213,605	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	478,133	691,739	213,605	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	345,852	283,722	62,129	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	345,852	283,722	62,129	
合計		823,986	975,462	151,476	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について107,792千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30~50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	497,454
社債	583,978
その他の有価証券	
非上場株式	13,800
マネー・マネージメント・ファンド	80,679
公社債投資信託	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超～5年以内(千円)	5年超～10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債	588,362	165,616	547,729	-
その他				
コマーシャル ・ペーパー	497,454	-	-	-
合計	1,085,816	165,616	547,729	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	278,164	291,872	13,707
	(2) 社債	540,957	551,640	10,682
	(3) その他	500,000	500,756	756
	小計	1,319,121	1,344,268	25,146
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	1,319,121	1,344,268	25,146	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	840,241	609,156	231,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	840,241	609,156	231,085	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,184	221,819	33,634
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	188,184	221,819	33,634	
合計	1,028,426	830,975	197,450	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 85,392千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,005千円（その他有価証券の株式1,005千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30～50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、平成20年10月に退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,885,122	2,860,293
(2) 年金資産(千円)	69,339	72,751
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,815,782	2,787,542
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	418,670	229,670
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,397,112	2,557,872
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	2,397,112	2,557,872

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	255,131	186,033
(2) 利息費用(千円)	83,168	56,240
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,560	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	263,233	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	72,425	50,075
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	654,398	292,350

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.68	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の年数によ る按分額を費用処理する方 法。ただし、翌連結会計年度 から費用処理することとし ております。)	13年 同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	一括	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	29,907	42,820
賞与引当金	95,565	101,737
販売促進引当金	163,053	175,761
その他	28,121	53,469
繰延税金資産の純額	316,648	373,789
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	969,061	1,034,426
長期未払金	119,769	106,740
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	46,873	35,469
固定資産評価差額	2,489	2,400
投資有価証券評価損	50,123	50,043
貸倒引当金	8,844	16,026
その他	1,159	13,385
小計	1,706,877	1,767,048
評価性引当額	508,556	544,643
繰延税金資産合計	1,198,321	1,222,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,199	79,776
繰延税金資産の純額	1,137,122	1,142,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.3
住民税均等割等	2.5	1.7
試験研究費の特別控除額	3.3	2.7
評価性引当額	4.4	2.3
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期 損失	8.9	1.4
その他	1.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	47.4

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,781,090	4,658,992	46,440,083	-	46,440,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,781,090	4,658,992	46,440,083	-	46,440,083
営業費用	40,136,807	4,466,336	44,603,143	462,826	45,065,970
営業利益	1,644,283	192,655	1,836,939	(462,826)	1,374,113
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	29,049,186	1,943,692	30,992,879	(2,116,962)	28,875,917
減価償却費	874,297	29,588	903,885	8,324	912,210
減損損失	46,314	-	46,314	-	46,314
資本的支出	1,377,203	23,214	1,400,417	-	1,400,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は462,826千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益が「食品事業」で18,873千円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度に、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算出しております。これにより、営業利益が「食品事業」で18,177千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,091,582	4,556,160	47,647,743	-	47,647,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,091,582	4,556,160	47,647,743	-	47,647,743
営業費用	41,114,171	4,337,304	45,451,475	541,585	45,993,061
営業利益	1,977,411	218,856	2,196,267	(541,585)	1,654,682
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	30,768,127	1,958,354	32,726,482	(2,321,916)	30,404,565
減価償却費	1,042,235	25,733	1,067,968	(480)	1,067,488
減損損失	47,308	6,536	53,844	-	53,844
資本的支出	2,485,700	102,795	2,588,495	-	2,588,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業
その他事業	広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は541,585千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	森村國夫	-	-	(被所有) 直接 0.42	当社相談役	相談役業務の 委嘱	18,000	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(株)ケー・エム 商事(注)3	横浜市西区	296,000	- (注)5	なし	自己株式の 取得	1,175,040	-	-
	(株)ケイ・エム ファイナンス (注)4	横浜市西区	329,000	- (注)5	なし	同上	514,080	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 森村國夫氏は、平成15年6月25日付で取締役を退任し、相談役に就任しております。相談役業務の委嘱に係る報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 自己株式の公開買付については、以下の取引条件によっております。

買付期間 平成21年2月3日から平成21年3月3日まで

買付価格 1株につき1,020円

買付価格の算定根拠等

当社は、本公開買付けの買付価格の決定に際して、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付によって行われることを勘案し、当社株価の市場価格を最重視いたしました。また、買付価格算定の基礎となる当社株価の市場価格として、当社株式の取引状況も鑑み、本公開買付けの当社取締役会における決議日の直近取引日1日の市場価格だけではなく、一定期間の市場価格の推移も考慮することが適当であるとの考えから、本公開買付けの当社取締役会における決議日（平成21年2月2日）の前営業日までの3ヶ月間（平成20年11月4日から平成21年1月30日まで）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,114円（1円未満切捨て）を用いることといたしました。また、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいとの判断から、過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえた8%のディスカウント率を用いることとし、上記の市場価格1,114円に8%のディスカウントを行った1,020円（10円未満四捨五入）を買付価格といたしました。

3. 当社相談役の森村國夫氏が議決権の100%を直接保有しております。

4. 当社相談役の森村國夫氏が議決権の99.9%を直接保有し、その近親者が0.1%を保有しております。

5. 公開買付前の直近の保有比率は、(株)ケー・エム商事9.56%、(株)ケイ・エムファイナンス4.18%であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	森村國夫	-	-	(被所有) 直接 0.44	当社相談役	相談役業務の 委嘱	18,000	-	-
	森村忠司	-	-	(被所有) 直接 2.76 間接 17.78	当社相談役	相談役業務の 委嘱	18,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 森村國夫氏は、平成15年6月25日付で取締役を退任し、相談役に就任しております。相談役業務の委嘱に係る報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 森村忠司氏は、平成20年9月30日付で取締役を退任し、相談役に就任しております。相談役業務の委嘱に係る報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,641.86円	1株当たり純資産額	1,696.87円
1株当たり当期純利益	40.25円	1株当たり当期純利益	78.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	490,207	834,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	490,207	834,242
期中平均株式数(株)	12,177,819	10,615,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,404	166,404	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	166,404	166,404	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載をしております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	11,665	12,697	13,658	9,626
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	673	872	1,024	985
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	354	490	571	582
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	33.35	46.21	53.88	54.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,107,562	5,271,792
受取手形	11,382	8,761
売掛金	6,227,343	6,508,847
有価証券	1,085,816	599,719
商品及び製品	1,164,846	1,189,016
原材料及び貯蔵品	473,987	433,633
前払費用	154,273	135,841
繰延税金資産	276,435	337,804
未収入金	256,588	287,033
その他	147,168	121,993
貸倒引当金	1,326	691
流動資産合計	14,904,079	14,893,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,570,966	6,590,751
減価償却累計額	4,626,976	4,718,711
建物(純額)	1,943,989	1,872,039
構築物	1,773,225	1,766,285
減価償却累計額	1,490,027	1,517,226
構築物(純額)	283,197	249,058
機械及び装置	5,581,276	6,375,718
減価償却累計額	3,776,283	3,685,124
機械及び装置(純額)	1,804,992	2,690,594
車両運搬具	54,727	55,361
減価償却累計額	48,178	51,627
車両運搬具(純額)	6,548	3,733
工具、器具及び備品	1,236,541	1,349,384
減価償却累計額	1,068,676	1,131,069
工具、器具及び備品(純額)	167,865	218,315
土地	2,763,964	2,738,830
建設仮勘定	8,460	-
有形固定資産合計	6,979,019	7,772,571
無形固定資産		
ソフトウェア	184,265	393,947
ソフトウェア仮勘定	-	7,770
電話加入権	13,317	9,950
無形固定資産合計	197,583	411,668

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,519	1,822,878
関係会社株式	1,000,821	1,127,367
出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	4,899	3,467
関係会社長期貸付金	265,589	211,658
破産更生債権等	-	194
長期前払費用	7,481	5,602
敷金及び保証金	332,828	318,258
繰延税金資産	1,001,571	1,026,649
ゴルフ会員権	99,600	75,100
その他	42,652	24,500
貸倒引当金	44,034	44,195
投資その他の資産合計	4,412,029	4,571,581
固定資産合計	11,588,632	12,755,821
資産合計	26,492,712	27,649,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,888,631	2,326,836
買掛金	1,631,210	1,620,294
短期借入金	466,404	166,404
未払金	1,830,251	3,194,543
未払費用	82,208	79,707
未払法人税等	175,166	442,211
未払消費税等	27,045	24,959
預り金	119,907	29,965
前受収益	584	584
賞与引当金	177,411	199,082
販売促進引当金	403,597	435,053
設備関係支払手形	223,047	129,891
流動負債合計	8,025,463	8,649,533
固定負債		
長期未払金	132,098	-
退職給付引当金	2,317,261	2,461,935
長期預り保証金	177,731	-
その他	-	257,021
固定負債合計	2,627,091	2,718,957
負債合計	10,652,555	11,368,491

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	-	56
資本剰余金合計	1,655,201	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	766,548	1,184,066
利益剰余金合計	14,557,953	14,975,471
自己株式	1,850,297	1,854,225
株主資本合計	15,749,992	16,163,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,163	117,445
評価・換算差額等合計	90,163	117,445
純資産合計	15,840,156	16,281,083
負債純資産合計	26,492,712	27,649,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,655,479	42,975,218
売上原価		
製品期首たな卸高	1,360,601	1,164,846
当期製品製造原価	20,281,565	20,820,073
合計	21,642,166	21,984,920
製品期末たな卸高	1,164,846	1,189,016
他勘定振替高	₁ 299,392	₁ 244,325
製品売上原価	20,177,927	20,551,578
売上総利益	21,477,552	22,423,639
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,525,747	2,606,179
退職給付費用	299,637	272,733
賞与引当金繰入額	127,376	142,273
役員退職慰労引当金繰入額	8,077	-
支払手数料	1,553,945	1,620,481
減価償却費	266,036	281,040
広告宣伝費	3,491,853	3,519,328
拡販費	5,634,583	6,016,517
運搬費	2,229,659	2,318,181
販売リベート	233,086	233,677
販売促進引当金繰入額	403,597	435,053
その他	3,711,603	3,700,378
販売費及び一般管理費合計	_{2, 3} 20,485,204	_{2, 3} 21,145,846
営業利益	992,347	1,277,793
営業外収益		
受取利息	₂ 6,072	₂ 3,317
有価証券利息	44,116	27,953
受取配当金	₂ 53,277	₂ 72,781
受取賃貸料	₂ 17,216	₂ 18,092
原料残滓収入	2,991	4,506
保険解約返戻金	31,878	1,438
その他	20,195	16,352
営業外収益合計	175,750	144,443
営業外費用		
支払利息	8,409	8,017
為替差損	18,069	5
自己株式取得費用	18,135	-
営業外費用合計	44,613	8,023
経常利益	1,123,484	1,414,213

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	58	473
固定資産売却益	-	555
特別利益合計	58	1,029
特別損失		
固定資産売却損	1,234	820
固定資産除却損	4 16,528	4 104,903
投資有価証券評価損	107,792	1,005
ゴルフ会員権売却損	179	-
減損損失	-	5 47,308
退職給付制度移行損失	242,603	-
特別損失合計	368,338	154,037
税引前当期純利益	755,203	1,261,205
法人税、住民税及び事業税	454,453	661,965
法人税等調整額	84,139	104,940
法人税等合計	370,313	557,025
当期純利益	384,890	704,180

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,655,087	57.5	11,906,937	57.2
労務費		1,449,513	7.1	1,464,052	7.0
経費		2,001,178	9.9	2,096,646	10.1
製品仕入高		5,175,785	25.5	5,352,437	25.7
当期総製造費用		20,281,565	100.0	20,820,073	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		20,281,565		20,820,073	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	-		-		
当期製品製造原価		20,281,565		20,820,073	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>545,181千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>183,218</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>466,952</td> </tr> </table>	減価償却費	545,181千円	修繕費	183,218	リース料	466,952	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>705,792千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>146,146</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>409,036</td> </tr> </table>	減価償却費	705,792千円	修繕費	146,146	リース料	409,036
減価償却費	545,181千円												
修繕費	183,218												
リース料	466,952												
減価償却費	705,792千円												
修繕費	146,146												
リース料	409,036												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56
資本剰余金合計		
前期末残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	1,655,201	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,905	21,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,769,500	13,769,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	776,095	766,548
当期変動額		
剰余金の配当	394,437	286,661
当期純利益	384,890	704,180
当期変動額合計	9,547	417,518
当期末残高	766,548	1,184,066

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,567,500	14,557,953
当期変動額		
剰余金の配当	394,437	286,661
当期純利益	384,890	704,180
当期変動額合計	9,547	417,518
当期末残高	14,557,953	14,975,471
自己株式		
前期末残高	105,638	1,850,297
当期変動額		
自己株式の処分	-	415
自己株式の取得	1,744,659	4,343
当期変動額合計	1,744,659	3,928
当期末残高	1,850,297	1,854,225
株主資本合計		
前期末残高	17,504,199	15,749,992
当期変動額		
剰余金の配当	394,437	286,661
当期純利益	384,890	704,180
自己株式の処分	-	471
自己株式の取得	1,744,659	4,343
当期変動額合計	1,754,207	413,645
当期末残高	15,749,992	16,163,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,293	90,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,129	27,281
当期変動額合計	13,129	27,281
当期末残高	90,163	117,445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,293	90,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,129	27,281
当期変動額合計	13,129	27,281
当期末残高	90,163	117,445
純資産合計		
前期末残高	17,607,493	15,840,156
当期変動額		
剰余金の配当	394,437	286,661
当期純利益	384,890	704,180
自己株式の処分	-	471
自己株式の取得	1,744,659	4,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,129	27,281
当期変動額合計	1,767,336	440,927
当期末残高	15,840,156	16,281,083

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,873千円減少しております。</p>	<p>製品、原材料 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置、車両運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算出しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,177千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械及び装置、車両運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として242,603千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、未払額78,021千円を長期未払金に計上しております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険解約返戻金」は2,513千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高78,161千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前事業年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末残高178,860千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。 未払金 598,767千円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。 未払金 785,384千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費（見本費他）であります。 2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,190,494千円 営業外収益 受取利息 3,917 受取配当金 33,531 受取賃貸料 6,675 3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 618,350千円 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,449千円 機械及び装置 11,566 工具、器具及び備品 1,496 ソフトウェア 1,016 計 16,528千円	1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費（見本費他）であります。 2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,407,381千円 営業外収益 受取利息 3,050 受取配当金 51,204 受取賃貸料 6,675 3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 683,194千円 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 12,143千円 機械及び装置 87,422 構築物 356 工具、器具及び備品 2,302 ソフトウェア 2,678 計 104,903千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																	
	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、転売等が困難であることから正味売却価額を零として評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産及び遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また遊休資産については転売等が困難であることから正味売却価額を零と評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地	神奈川県他	遊休資産	電話加入権	建物	24,519千円	土地	19,421	電話加入権	3,366	計	47,308千円
場所	用途	種類																
神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地																
神奈川県他	遊休資産	電話加入権																
建物	24,519千円																	
土地	19,421																	
電話加入権	3,366																	
計	47,308千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	72	1,709	-	1,781
合計	72	1,709	-	1,781

(注) 普通株式の株式数の増加1,709千株は、市場での買付けによる増加1,705千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,781	3	0	1,784
合計	1,781	3	0	1,784

(注) 1. 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,323,350	1,404,578	918,772	機械及び装置	1,961,856	1,405,375	556,481
工具、器具及び備品	148,059	69,787	78,272	工具、器具及び備品	132,263	82,955	49,308
合計	2,471,410	1,474,366	997,044	合計	2,094,120	1,488,330	605,789
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 385,787千円 1年超 624,901千円 合計 1,010,688千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 311,009千円 1年超 308,526千円 合計 619,535千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 455,048千円 減価償却費相当額 439,081千円 支払利息相当額 11,366千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 398,519千円 減価償却費相当額 385,992千円 支払利息相当額 9,506千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,127,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	16,921	37,095
未払事業所税	2,451	2,562
賞与引当金	71,674	80,429
販売促進引当金	163,053	175,761
法定福利費否認	10,315	11,703
その他	12,020	30,252
繰延税金資産の純額	276,435	337,804
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	936,173	994,622
長期未払金	31,520	45,218
土地評価損	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	44,871	34,726
投資有価証券評価損	50,123	50,043
その他	-	17,736
小計	1,571,245	1,650,903
評価性引当額	508,556	544,643
繰延税金資産合計	1,062,688	1,106,260
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,117	79,610
繰延税金資産の純額	1,001,571	1,026,649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (%)	当事業年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.0
住民税均等割等	3.2	2.0
試験研究費の特別控除額	4.5	3.4
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	44.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,491.95円	1株当たり純資産額 1,533.91円
1株当たり当期純利益 31.61円	1株当たり当期純利益 66.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	384,890	704,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,890	704,180
期中平均株式数(株)	12,177,819	10,615,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)菱食	224,446
		(株)中村屋	163,100
		(株)横浜銀行	137,400
		かどや製油(株)	87,250
		(株)横浜冷凍	83,080
		オーケー(株)	67,540
		協同飼料(株)	48,000
		東洋製罐(株)	47,030
		(株)セブン&アイホールディングス	46,948
		(株)マルイチ産商	37,330
		その他(41銘柄)	161,350
計		1,709,302	1,103,476

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	500,000
		アンリツユーロ円建転換社債	100,000
		小計	600,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第4回かながわ県民債	30,000
		第11回かながわ県民債	50,000
		第1回野村HD(株)期限前償還条項付社債	50,000
		三菱商事ケミカル(株)転換社債	100,000
		第260回利付国債	200,000
		第15回(株)三菱東京UFJ銀行社債	300,000
		小計	730,000
計		1,330,000	1,319,121

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,570,966	157,778	137,993 (24,519)	6,590,751	4,718,711	188,755	1,872,039
構築物	1,773,225	6,400	13,340	1,766,285	1,517,226	40,182	249,058
機械及び装置	5,581,276	1,507,806	713,365	6,375,718	3,685,124	531,069	2,690,594
車両運搬具	54,727	634	-	55,361	51,627	3,448	3,733
工具、器具及び備品	1,236,541	182,012	69,169	1,349,384	1,131,069	128,184	218,315
土地	2,763,964	-	25,133 (19,421)	2,738,830	-	-	2,738,830
建設仮勘定	8,460	-	8,460	-	-	-	-
有形固定資産計	17,989,163	1,854,631	967,463 (43,941)	18,876,331	11,103,759	891,641	7,772,571
無形固定資産							
ソフトウェア	1,004,026	307,551	86,934	1,224,643	830,696	95,191	393,947
ソフトウェア仮勘定	-	7,770	-	7,770	-	-	7,770
電話加入権	13,317	-	3,366 (3,366)	9,950	-	-	9,950
無形固定資産計	1,017,344	315,321	90,301 (3,366)	1,242,364	830,696	95,191	411,668
長期前払費用	11,223	1,883	657	12,448	6,846	1,417	5,602

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 津山工場(岡山県 津山市) 製造設備の更新 433,180千円
 栃木工場(栃木県 さくら市) 製造ラインの移設・更新 381,033千円
 ソフトウェア 津山工場(岡山県 津山市) 製造設備の更新 223,660千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 津山工場(岡山県 津山市) 製造設備の更新に伴う除却 324,434千円
 栃木工場(栃木県 さくら市) 製造ラインの移設・更新に伴う除却 224,502千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,360	907	-	1,380	44,887
賞与引当金	177,411	199,082	177,411	-	199,082
販売促進引当金	403,597	435,053	403,597	-	435,053

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,332
預金	
当座預金	4,137,538
定期預金	510,000
通知預金	500,000
普通預金	121,921
小計	5,269,459
合計	5,271,792

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三東食品(株)	4,494
角光化成(株)	1,981
日本ハム惣菜(株)	1,540
青葉化成(株)	392
その他	353
合計	8,761

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	5,241
5月	3,338
6月	181
合計	8,761

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱食	873,701
国分(株)	621,522
(株)日本アクセス	609,405
伊藤忠食品(株)	404,414
イオン(株)	360,303
その他	3,639,498
合計	6,508,847

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,227,343	44,936,361	44,654,857	6,508,847	87.3	51.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
肉まわり調味料	470,875
野菜まわり調味料	107,883
がらスープ	110,586
ラーメン	92,978
鍋物調味料	174,061
カレー	46,733
中華調味料	21,275
その他	164,622
合計	1,189,016

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	376,813
包装材料	56,819
合計	433,633

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	222,961
(株)吉野工業所	193,073
日本クラウンコルク(株)	135,877
日本トーカーパッケージ(株)	133,920
東洋ガラス(株)	130,332
その他	1,510,670
合計	2,326,836

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,009,200
5月	608,706
6月	708,928
合計	2,326,836

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スギショーテクニカルフーズ	145,680
池田糖化工業(株)	123,945
(株)美山	113,782
(株)吉野工業所	89,041
(株)クリチク	65,533
その他	1,082,312
合計	1,620,294

八 未払金

区分	金額(千円)
設備購入	1,261,094
販売促進費	467,012
宣伝費	389,929
物流費	228,562
その他	847,944
合計	3,194,543

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,671,537
年金資産	-
未認識数理計算上の差異	209,601
合計	2,461,935

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.ebarafoods.com)により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上保有の株主に対して一律、当社製品セット等、合わせて販売価格10,000円相当のものを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エバラ食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エバラ食品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エバラ食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エバラ食品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。